

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	43,053,598			44,652,441	実質収支比率			6.2	5.4
市町村名	中津市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	41,257,213	42,866,235	経常収支比率	94.5	93.6				
						首都	×	歳入歳出差引	1,796,385	1,786,206	(※1)	(101.0)	(100.2)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	288,118	494,962	標準財政規模	24,214,325	24,007,666				
						中部	×	実質収支	1,508,267	1,291,244	財政力指数	0.50	0.50				
人口	27年国調(人)	83,965	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	217,023	-153,836	公債費負担比率	18.6	17.6					
	22年国調(人)	84,312			過疎	○	積立金	6,685	5,139	健全化判断比率							
	増減率(%)	-0.4			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	85,264	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	600,000	1,400,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	84,572		2,106	3,121	指数表選定	○	実質単年度収支	-376,292	-1,548,697	実質公債費比率	5.5	5.9				
	27.01.01(人)	85,378	第2次	5.5	7.7			基準財政収入額	9,167,553	8,885,841	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	84,717		12,763	12,531			基準財政需要額	18,503,315	17,595,726							
	増減率(%)	-0.1		33.6	31.1			標準税収入額等	11,657,250	11,453,522							
	うち日本人(%)	-0.2	23,088	24,090			経常経費充当一般財源等	23,359,414	22,561,053								
面積(km ²)	491.53	第3次	60.8	59.8			歳入一般財源等	28,725,900	28,434,903								
人口密度(人/km ²)	171																
世帯数(世帯)	35,785																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,776,245	45,096,523	うち公的資金	39,220,615	39,197,984			
	市区町村長	1	8,850		一般職員	720	2,267,280	3,149	債務負担行為額(支出予定額)	4,173,587	4,274,058						
	副市区町村長	1	7,270		うち消防職員	115	313,260	2,724	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	18	70,884	3,938	土地開発基金現在高	1,085,683	1,084,705						
	議会議長	1	4,480		教育公務員	39	113,709	2,916	財政調整基金	3,520,375	3,473,690						
	議会副議長	1	4,060		臨時職員	-	-	-	減債基金	2,010,832	2,284,154						
	議会議員	26	3,880		合計	759	2,380,989	3,137	その他特定目的基金	6,281,694	6,512,588						
					ラスバイレス指数				102.0								
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(10)	水道事業会計	(12)	公共下水道事業特別会計	(19)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(23)	中津市土地開発公社						
(2)	ケーブルネットワーク事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(11)	病院事業会計	(13)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(20)	大分県市町村会館管理組合	(24)	(有)はばたき						
(3)	中津駅北土地区画整理清算事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			(14)	農業集落排水事業特別会計	(21)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(25)	(有)西谷温泉						
		(7)	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)			(15)	小規模集合排水事業特別会計	(22)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(26)	(社)農業公社やまくに						
		(8)	駐車場事業特別会計			(16)	簡易水道事業特別会計			(27)	(株)道の駅なかつ						
		(9)	後期高齢者医療特別会計			(17)	サイクリングターミナル事業特別会計			(28)	(株)農業生産法人やまくに						
						(18)	太陽光発電事業特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,587,091	24.6	9,988,225	43.2	普通税	9,981,297	94.3	125,056
地方譲与税	296,481	0.7	296,481	1.3	法定普通税	9,981,297	94.3	125,056
利子割交付金	14,518	0.0	14,518	0.1	市町村民税	4,458,654	42.1	125,056
配当割交付金	32,049	0.1	32,049	0.1	個人均等割	135,481	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	30,488	0.1	30,488	0.1	所得割	3,297,384	31.1	-
地方消費税交付金	1,651,175	3.8	1,651,175	7.1	法人均等割	257,134	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	6,823	0.0	6,823	0.0	法人税割	768,655	7.3	125,056
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,600,575	43.5	-
自動車取得税交付金	39,929	0.1	39,929	0.2	うち純固定資産税	4,531,723	42.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	215,542	2.0	-
地方特例交付金	44,994	0.1	44,994	0.2	市町村たばこ税	706,526	6.7	-
地方交付税	11,983,854	27.8	10,972,059	47.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	10,972,059	25.5	10,972,059	47.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,011,795	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	605,794	5.7	-
(一般財源計)	24,687,402	57.3	23,076,741	99.7	法定目的税	605,794	5.7	-
交通安全対策特別交付金	15,584	0.0	15,584	0.1	入湯税	6,928	0.1	-
分担金・負担金	446,965	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	739,254	1.7	25,525	0.1	都市計画税	598,866	5.7	-
手数料	91,161	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	6,458,849	15.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,967,477	6.9	-	-	合計	10,587,091	100.0	125,056
財産収入	73,385	0.2	9,300	0.0				
寄附金	82,105	0.2	-	-				
繰入金	1,229,392	2.9	-	-				
繰越金	1,129,614	2.6	-	-				
諸収入	440,994	1.0	9,920	0.0				
地方債	4,691,416	10.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,585,016	3.7	-	-				
歳入合計	43,053,598	100.0	23,137,070	100.0				

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現計	98.6	93.9
(%)	年計	98.8	94.7
		98.3	92.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,949,456	実質収支	259,110
下水道	1,218,822	再差引収支	47,037
病院	440,027	加入世帯数(世帯)	12,380
簡易水道	94,000	被保険者数(人)	20,383
上水道	14,603	被保険者	82
国民健康保険	896,538	1人当り	127
その他	2,285,466	保険税(料)収入額	354
		国庫支出金	127
		保険給付費	354

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	321,100	0.8	-	320,779	
総務費	4,419,175	10.7	202,350	3,710,227	
民生費	15,062,149	36.5	1,151,399	6,522,783	
衛生費	2,697,633	6.5	115,434	2,358,765	
労働費	29,909	0.1	-	21,637	
農林水産業費	2,190,891	5.3	683,502	1,572,394	
商工費	1,086,724	2.6	412,987	675,067	
土木費	4,429,860	10.7	2,455,527	2,432,697	
消防費	1,376,071	3.3	343,370	980,471	
教育費	4,121,665	10.0	1,228,657	2,934,505	
災害復旧費	97,206	0.2	-	43,615	
公債費	5,424,830	13.1	-	5,356,677	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	41,257,213	100.0	6,593,226	26,929,617	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,241,721	53.9	15,147,086	14,898,349	60.3
人件費	7,692,504	18.6	7,269,183	7,035,642	28.5
うち職員給	4,559,735	11.1	4,280,661	-	-
扶助費	9,124,387	22.1	2,521,226	2,506,030	10.1
公債費	5,424,830	13.1	5,356,677	5,356,677	21.7
元利償還金	5,424,818	13.1	5,356,665	5,356,665	21.7
内訳					
うち元金	5,011,694	12.1	4,953,863	4,953,863	20.0
うち利子	413,124	1.0	402,802	402,802	1.6
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
その他の経費	12,325,060	29.9	9,933,846	8,461,065	34.2
物件費	5,238,107	12.7	4,282,584	3,728,088	15.1
維持補修費	317,813	0.8	184,572	184,572	0.7
補助費等	1,955,145	4.7	1,408,135	911,597	3.7
うち一部事務組合負担金	6,688	0.0	6,688	6,688	0.0
繰出金	4,494,826	10.9	3,880,292	3,458,547	14.0
積立金	96,258	0.2	2	-	-
投資・出資金・貸付金	222,911	0.5	178,261	178,261	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,690,432	16.2	1,848,685	-	-
うち人件費	111,361	0.3	111,361	-	-
内訳					
普通建設事業費	6,593,226	16.0	1,805,070	-	-
うち補助	2,411,153	5.8	349,136	-	-
うち単独	4,001,859	9.7	1,318,120	-	-
災害復旧事業費	97,206	0.2	43,615	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,257,213	100.0	26,929,617	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 大分県中津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, ケーブルネットワーク事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 大分県交通災害共済組合, 大分県市町村会館管理組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 中津市土地開発公社, (有)はばたき, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 将来負担比率, 健全化判断比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

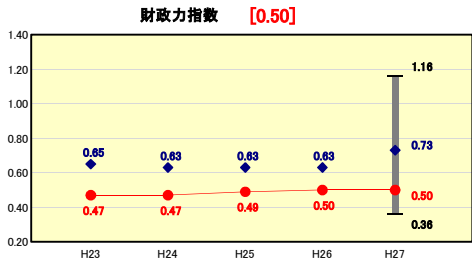
人口	85,264人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	84,572人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	491.53 km ²	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	43,053,598千円	将来負担比率	32.2 %
歳出総額	41,257,213千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	1,508,267千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2
標準財政規模	24,214,325千円		
地方債現在高	44,776,245千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

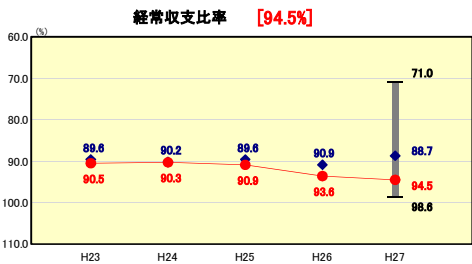
類似団体内順位 78/90 全国平均 0.50 大分県平均 0.39



財政力指数の分析欄
 平成27年度は、軽自動車税等の増収により、基準財政収入額が前年度比281,712千円増加したが、それ以上に基準財政需要額も地域の元気創造事業費や人口減少等特別対策事業費等の強化により前年度比907,589千円と増加している。3か年平均のため財政力指数は昨年度と同じ指数となったが類似団体平均より依然低い数値となっており、今後も不断の改革を行っていく必要があることから、今後は「第3期中津市行財政改革5ヶ年計画」(平成29年度～平成33年度)と公共施設等総合管理計画を策定し、さらなる自主財源の確保や財政基盤の強化に取り組む。

財政構造の弾力性

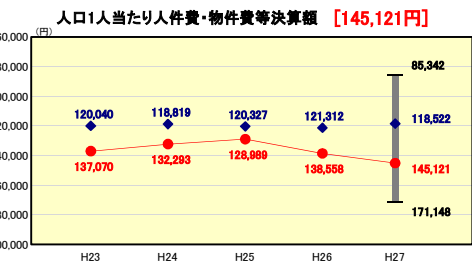
類似団体内順位 79/90 全国平均 90.0 大分県平均 90.1



経常収支比率の分析欄
 歳入経常一般財源は617,446千円増となったが人件費、扶助費及び公債費に充当した一般財源がそれ以上に増えたことで、前年度に比べ0.9ポイント増加した。依然、類似団体平均を大幅に下回る数値で推移している。今後、社会保障関係経費の増加により財政の硬直化が見込まれることから、今後は「第3期中津市行財政改革5ヶ年計画」(平成29年度～平成33年度)を策定し、さらなる自主財源の確保及び人件費等経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

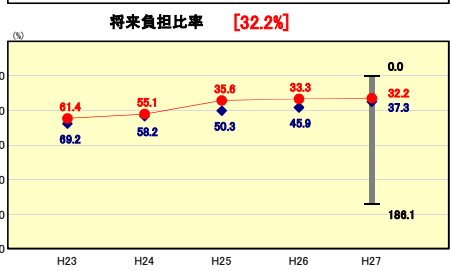
類似団体内順位 79/90 全国平均 121,920 大分県平均 130,308



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、平成17年3月1日に市町村合併を行ったことにより、職員数が増えたためである。前年度に比べ平成27年度は6,563円の増となっているこれは、消防署東部出張所の新設等による消防士の増員が要因の一つである。今後は「第3期中津市行財政改革5ヶ年計画」(平成29年度～平成33年度)を策定し、今後はさらに本計画に沿って、経費の削減に努める。

将来負担の状況

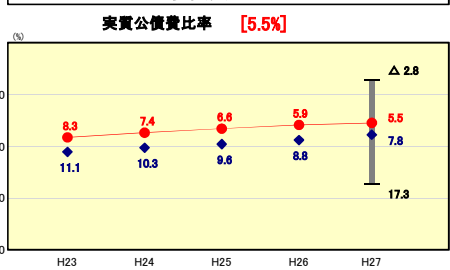
類似団体内順位 40/90 全国平均 38.9 大分県平均 6.5



将来負担比率の分析欄
 地方債発行額の抑制による地方債現在高の減、また団塊世代における退職者増の傾向ではあるが「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って新規採用職員を抑制していることから、退職手当負担見込額が抑制されており、将来負担比率が類似団体平均より良好な数値で推移している。今後も継続して当該比率の適正な推移に努める。

公債費負担の状況

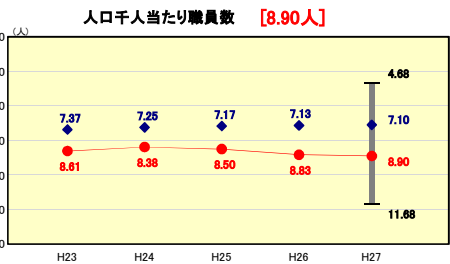
類似団体内順位 27/90 全国平均 7.4 大分県平均 6.6



実質公債費比率の分析欄
 合併特例債等により地方債の元利償還金が増加傾向であるが、このうち基準財政需要額に算入される額も比例して増加している。よって市の実質的な負担が軽減されている。実質公債費比率は前年度と比べて0.4ポイント改善した。類似団体平均と比べ良好な数値となっている。今後も良好な数値を維持しつつ、適切な財政運営に努める。

定員管理の状況

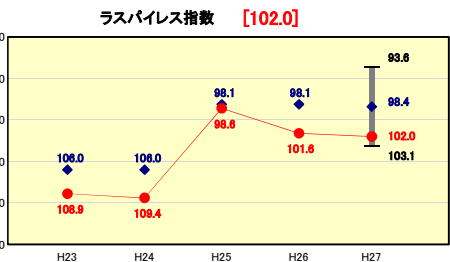
類似団体内順位 78/90 全国平均 8.96 大分県平均 8.25



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年3月1日に市町村合併を行ったことにより職員数が増となったため、類似団体平均を上回る職員数となっている。今後は「第3期中津市行財政改革5ヶ年計画」(平成29年度～平成33年度)を策定し、職員年齢構成の平準化を考慮した職員採用等により、適正な定員管理を行う。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 85/90 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成17年度より特別職給与8～10%カット、平成18年度より一般職員給与4%カット及び管理職手当20%カットを実施、また平成18年度と平成22年度において、給与構造の見直しを行い、さらに平成25年度まで、特別職給与を従前の率でカットし、一般職員においても0.5～2%のカットを行ってきた。今後は「第3期中津市行財政改革5ヶ年計画」(平成29年度～平成33年度)を策定し、本計画に沿って、職員給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

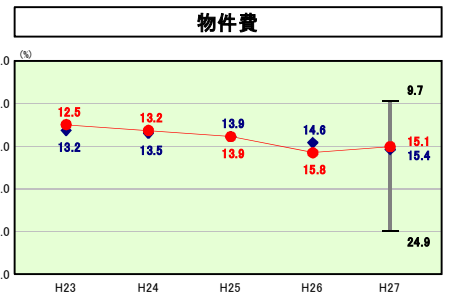
大分県中津市

経常収支比率の分析

人口	85,264人	(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	84,572人	(H28.1.1現在)	運輸実収赤字比率	-	%
面積	491.53km ²		実収公債費比率	5.5	%
歳入総額	43,053,598千円		将来負担比率	32.2	%
歳出総額	41,257,213千円		市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収収支	1,508,267千円		(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	24,214,325千円				

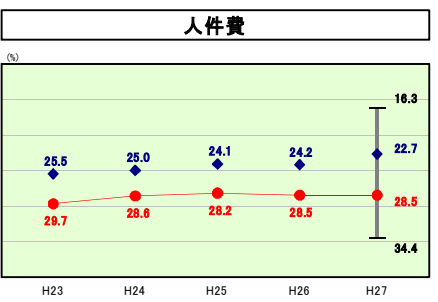


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



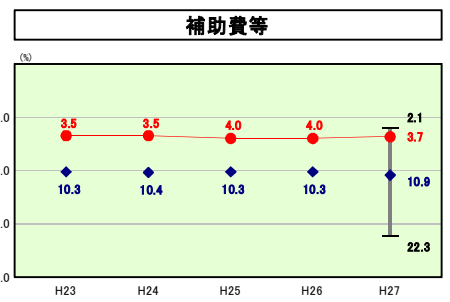
物件費の分析欄

経常経費充当一般財源等の額が前年度より81,403千円減少したことにより、0.7ポイント改善した。今後とも、事務事業の見直し、改善等により物件費の削減に努める。



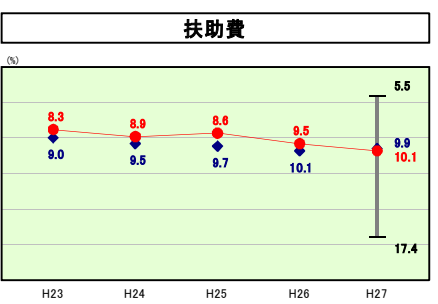
人件費の分析欄

平成17年3月1日に市町村合併を行ったことにより、職員数が増えたことと、団塊世代の退職者数が近年集中しているため、類似団体平均よりも悪い水準となっている。H27年度は前年度と同じ数値である。今後は次期計画「第3期中津市行財政改革5ヶ年計画」(平成29年度～平成33年度)を策定し、職員数の適正化を図り人件費の削減に努める。



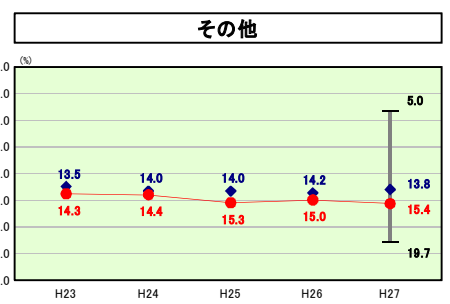
補助費等の分析欄

H27年度は前年度と比べ0.3ポイント改善した。過去平成19年、20年、22年度と3度にわたり、補助金評価を実施し、その結果、統合又は統一したものが40件、廃止又は組み替えたものが29件、予算縮小したものが138件となったことにより、補助費の抑制が図られ、類似団体平均よりも大幅に下回る良好な状態で推移している。今後とも、補助費等の適正化を行い、さらなる削減に努める。



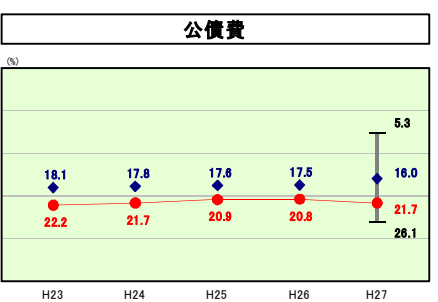
扶助費の分析欄

扶助費歳出総額自体は、前年度より504,044千円増加しており、経常経費充当一般財源も211,994千円増加したことで前年度と比較すると0.6ポイント悪化した。障害福祉費と児童福祉費の額が急激に膨らんでいることが要因である。今後も児童福祉費を中心に伸びる見込みであるが、それに耐える財政基盤の確立に努めていく。



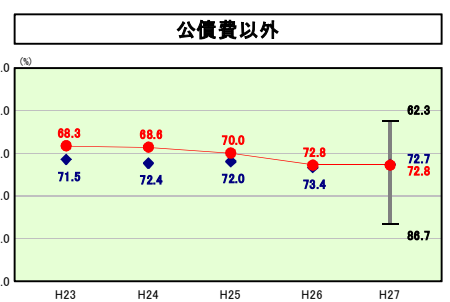
その他の分析欄

前年度と比べ0.4ポイント悪化し、類似団体平均より悪い水準で推移している。これは、繰出金の増加が主な要因であり、他会計繰出における赤字補てん的要素が強くなっている状況である。今後は、次期計画「第3期中津市行財政改革5ヶ年計画」(平成29年度～平成33年度)を策定し、本計画に沿って公営企業・特別会計等の経営健全化により、削減を図る。



公債費の分析欄

合併特例事業における償還額の増加と平成18～19年度発行した住民参加型市場公債の満期一括償還などが重なったことで経常収支比率が類似団体平均よりも全体的に悪い水準となっている。平成27年度は前年度から0.9ポイント悪化した。これは近年大型公共施設の整備事業が集中したことが要因である。今後は「公共施設総合管理計画」(平成28年度策定)に基づき地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制しプライマリーバランスに留意した、公債費の適正管理に努める。



公債費以外の分析欄

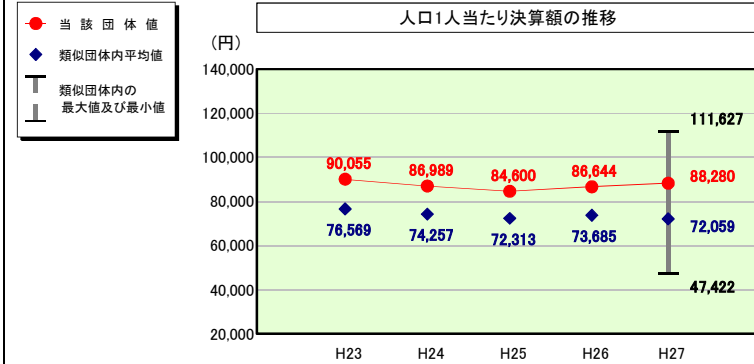
平成27年度は前年度と同じ数値であるが、類似団体平均を上回る水準となっている。今後は、次期計画「第3期中津市行財政改革5ヶ年計画」(平成29年度～平成33年度)を策定し、今後はさらに本計画に沿った人件費削減を行い、経費の抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県中津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

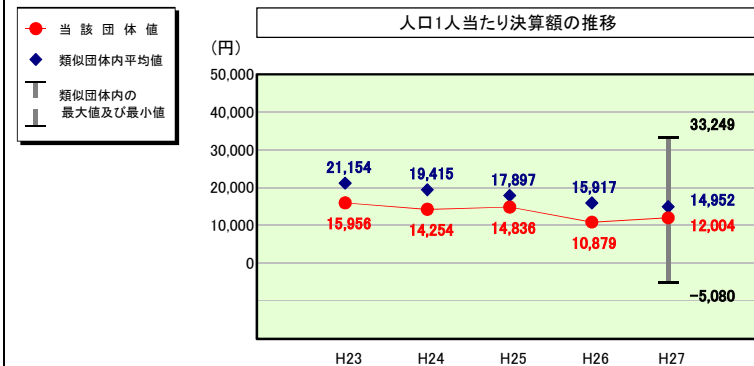
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,692,504	90,220	62,416	44.5
賃金(物件費)	227,550	2,669	5,506	▲51.5
一部事務組合負担金(補助費等)	53	1	5,414	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	201,930	2,368	1,117	112.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	279,898	3,283	2,298	42.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	111,361	1,306	1,592	▲18.0
▲退職金	▲986,173	▲11,566	▲6,284	84.1
合計	7,527,123	88,280	72,059	22.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.90	7.10	1.80
ラスパイレス指数	102.0	98.4	3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

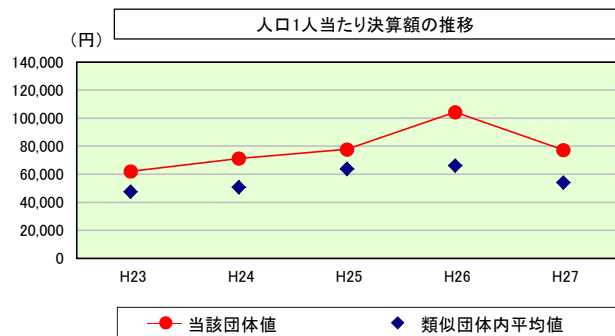


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,150,218	60,403	39,864	51.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	35,820	420	79	431.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,438,009	16,865	14,090	19.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,791	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	866	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲616,091	▲7,226	▲5,541	30.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,984,456	▲58,459	▲36,202	61.5
合計	1,023,500	12,004	14,952	▲19.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	5,296,303	62,149	▲20.4	47,569	▲23.1	2.7
うち単独分	2,858,968	33,548	▲16.8	26,255	▲18.4	1.6
H24	6,094,306	71,260	▲14.7	50,880	7.0	7.7
うち単独分	2,332,920	27,279	▲18.7	26,879	2.4	▲21.1
H25	6,660,449	77,764	9.1	63,956	25.7	▲16.6
うち単独分	2,794,412	32,626	19.6	29,239	8.8	10.8
H26	8,902,372	104,270	34.1	66,255	3.6	30.5
うち単独分	5,123,099	60,005	83.9	31,822	8.8	75.1
H27	6,593,226	77,327	▲25.8	54,227	▲18.2	▲7.6
うち単独分	4,001,859	46,935	▲21.8	29,694	▲6.7	▲15.1
過去5年間平均	6,709,331	78,554	2.3	56,577	▲1.0	3.3
うち単独分	3,422,252	40,079	9.2	28,778	▲1.0	10.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

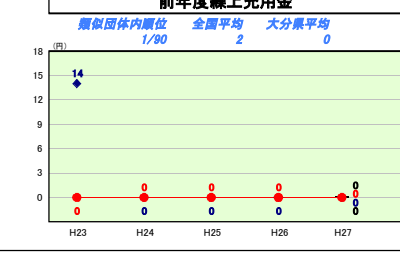
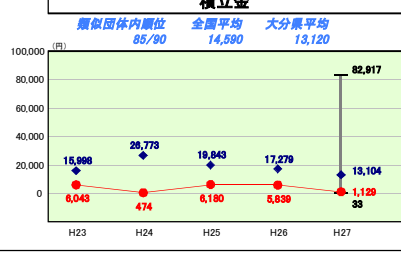
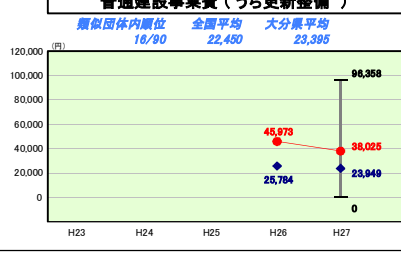
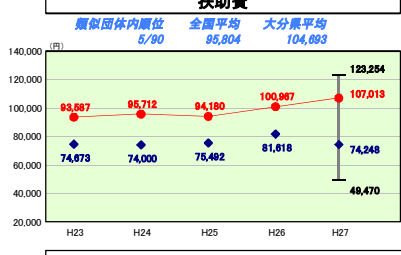
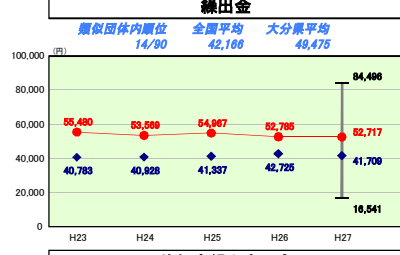
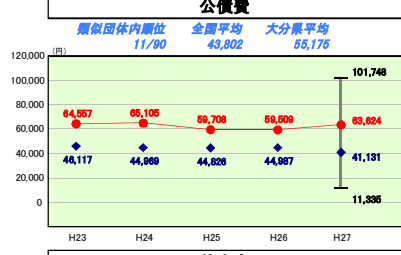
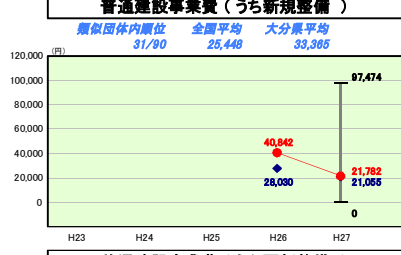
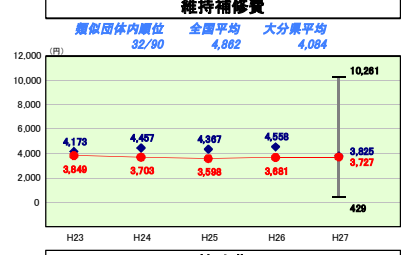
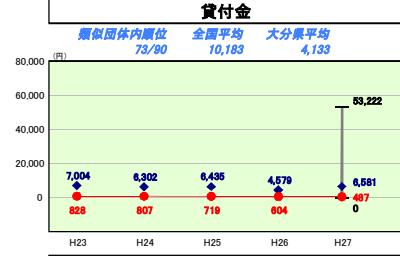
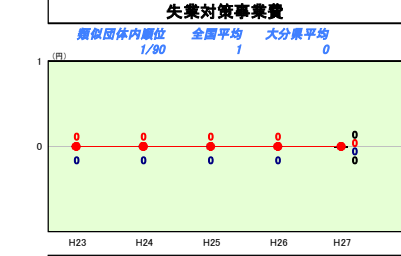
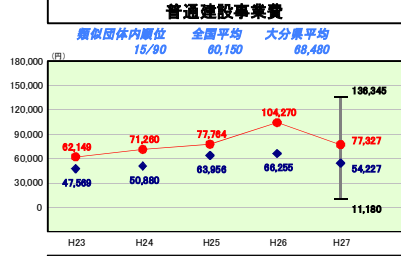
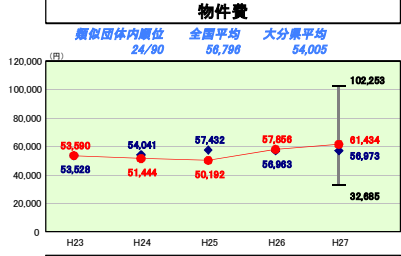
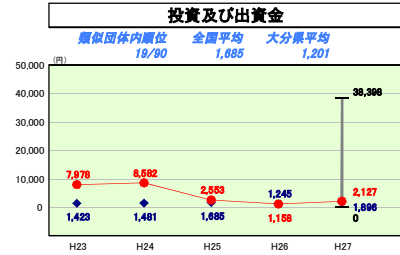
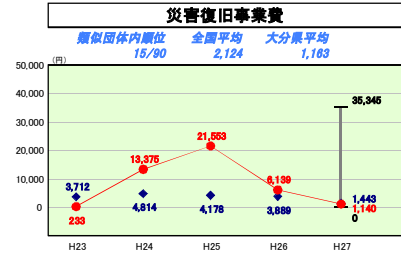
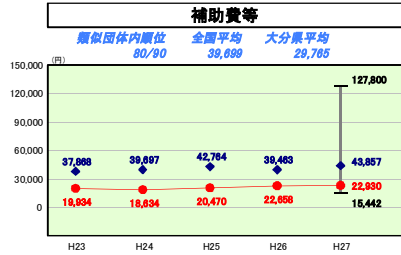
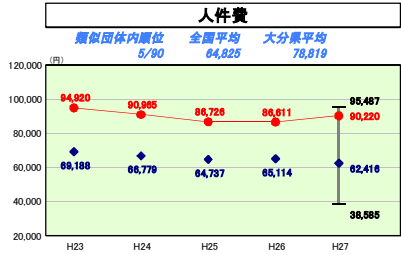
平成27年度

大分県中津市

人口	86,284人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	84,572人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	491.53km ²	実質公債費比率	5.5%
歳入総額	43,053,598千円	将来負担比率	32.2%
歳出総額	41,257,213千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	1,508,267千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2
標準財政規模	24,214,325千円		
地方債現在高	44,778,245千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費については全国平均をかなり上回る水準で推移している。これは、平成17年3月1日に市町村合併を行ったことにより、職員数が増となったことと、団塊世代の退職者数が近年集中しているため、類似団体平均を上回る水準となっている。今後は、次期計画「第3期中津市市行政改革5ヶ年計画(平成29年度～平成33年度)」を策定し、今後はさらに本計画に沿って、経費の削減に努める。
 扶助費についても全国平均をかなり上回る水準で推移している。障害福祉費と児童福祉費の額が急激に膨らんでいることが要因である。今後も児童福祉費を中心に伸びる見込みであるが、それに耐える財政基盤の確立に努めていく。
 災害復旧事業費については北部九州豪雨災害により平成24年度から平成26年度まで全国平均を上回る水準で推移しているが平成27年度には終息している。
 普通建設事業費については、これは近年大型公共施設の整備事業が集中したことが全国平均を上回る要因である。今後は「公共施設総合管理計画(平成28年度策定)」に基づき施設総量の抑制や施設の長寿命化、施設の効率的な運営に努め普通建設事業を抑制する。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

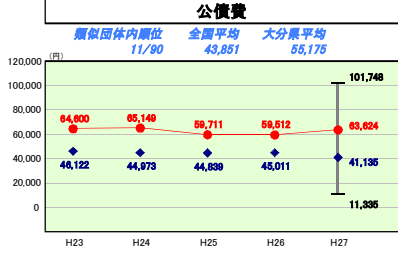
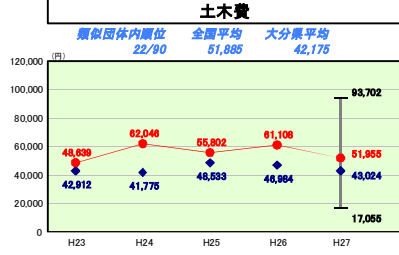
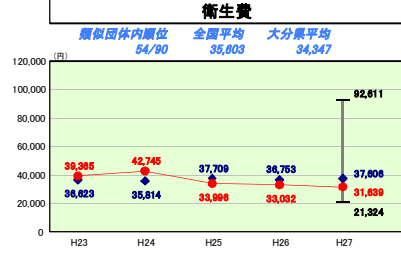
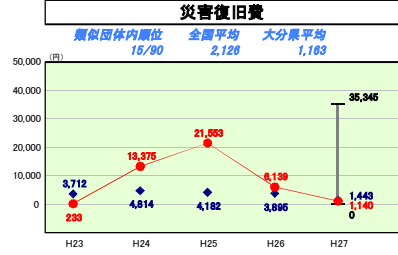
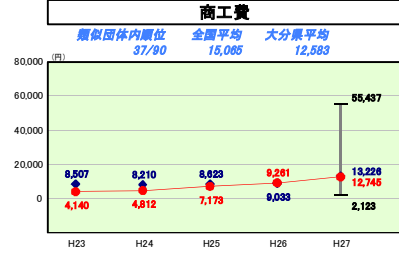
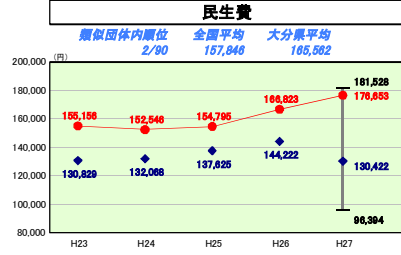
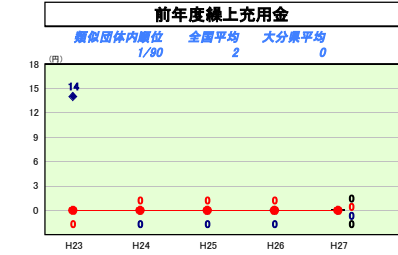
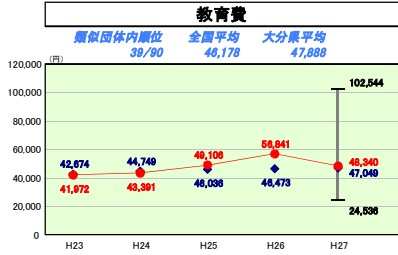
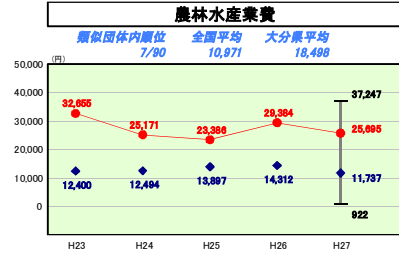
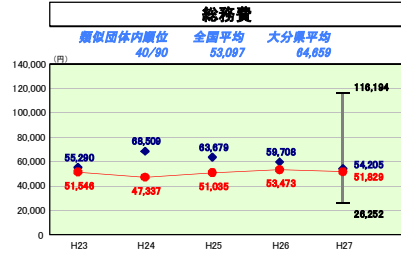
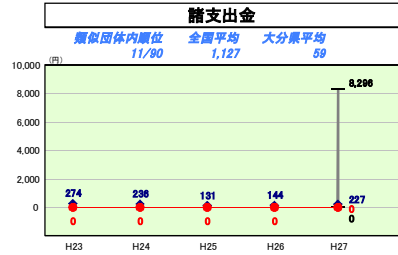
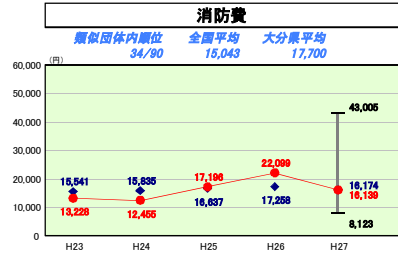
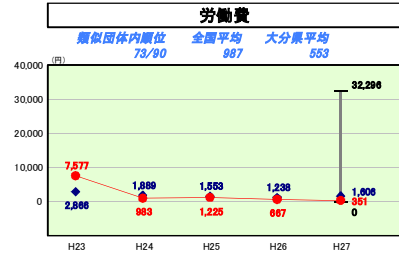
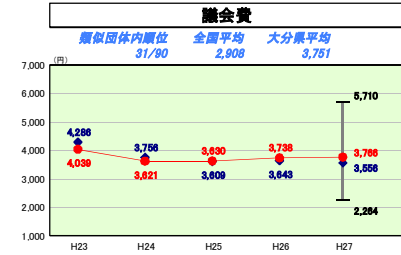
平成27年度

大分県中津市

人口	86,264人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	84,572人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	491.53km ²	実質公債費比率	5.5%
歳入総額	43,053,598千円	実質負担比率	32.2%
歳出総額	41,257,213千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	1,508,267千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2
標準財政規模	24,214,325千円		
地方債現在高	44,776,245千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

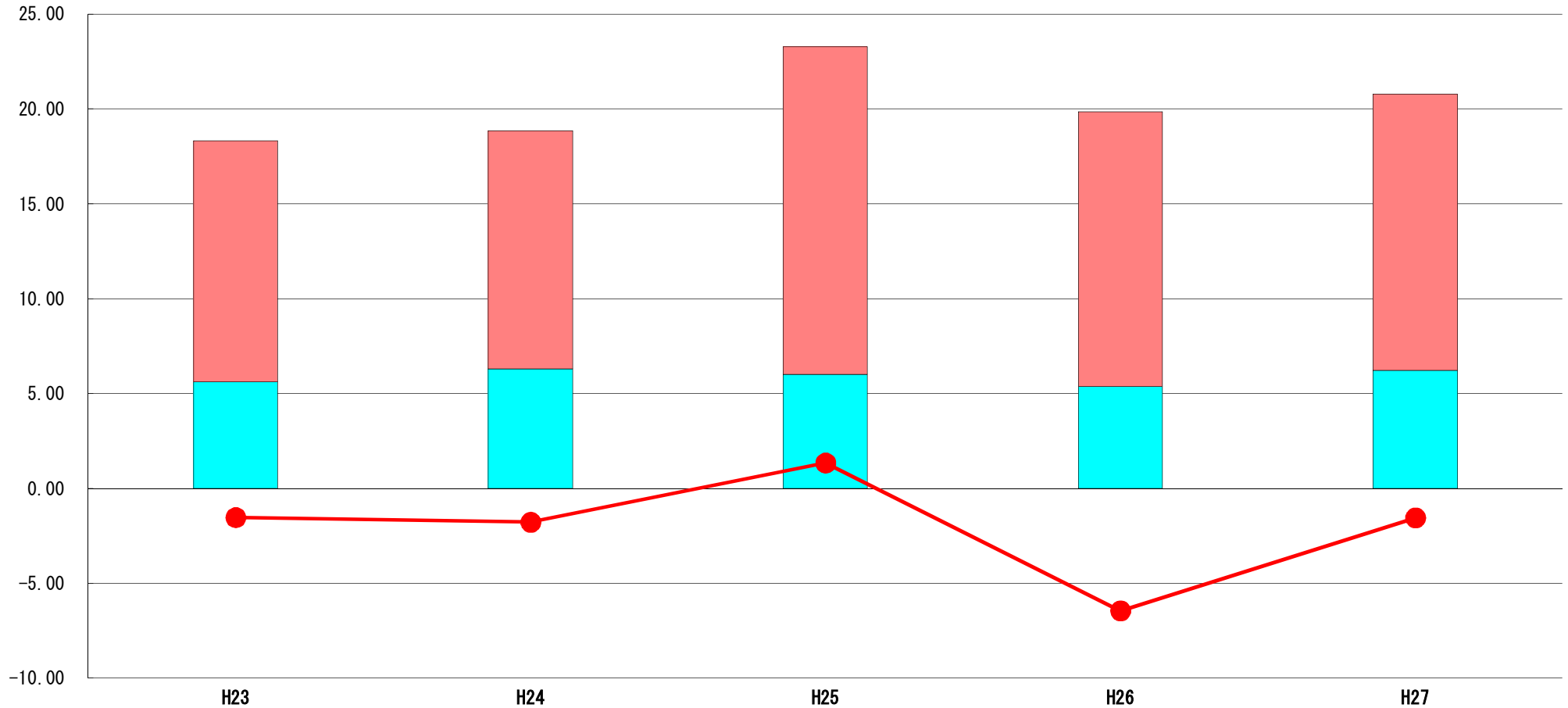
民生費が類似団体の全国平均を上回るのは、出生率が他の団体より良いことが要因の一部である。それに伴い児童措置費や施設の管理運営費、整備が膨らんでいる。しかし、保育所等の施設が充実していることから待機児童数は少ない。
 次に農林水産業費が類似団体の全国平均を上回るのは、農業公社やまくにの理念に基づき、農業集積を図り、県のモデル事業として力を入れていることが要因の一部である。それに加え、カキのブランド化にも力を入れ、その販路確立のため、道の駅の整備充実を図ったことも要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

大分県中津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		12.70	12.54	17.27	14.47	14.54
 実質収支額		5.61	6.31	6.02	5.38	6.23
 実質単年度収支		▲ 1.53	▲ 1.78	1.35	▲ 6.45	▲ 1.55

分析欄

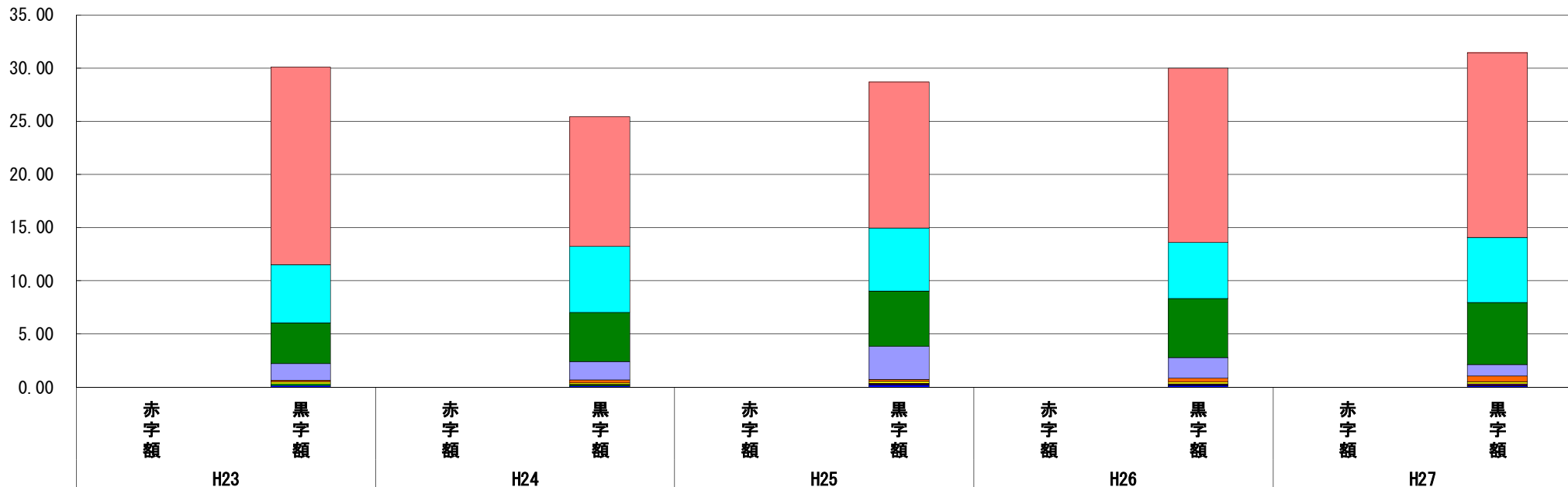
平成26年度歳出決算額は、消防庁舎（出張所）の建設や野球場建設など大型建設事業が集中し、また、国の景気対策にも呼応した結果として普通建設事業費が前年度比2,241,923千円増加した。その結果、財政調整基金の取崩が前年度比1,400,000千円の増加となり、実質収支についても前年度比△153,836千円の減額となった。平成27年度は例年どおりに戻った数値になっている。今後は、「公共施設総合管理計画」（平成29年度策定）に基づき普通建設事業を抑制・平準化を図るとともに、財政調整基金の安定確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大分県中津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
病院事業会計		18.59	12.17	13.71	16.37	17.36
一般会計		5.47	6.21	5.95	5.30	6.15
水道事業会計		3.80	4.65	5.16	5.55	5.84
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		1.59	1.70	3.13	1.92	1.07
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.16	0.29	0.22	0.37	0.54
公共下水道事業特別会計		0.15	0.13	0.15	0.16	0.20
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.08	0.09	0.11	0.13
ケーブルネットワーク事業特別会計		0.12	0.09	0.06	0.06	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.11	0.22	0.16	0.10

分析欄

連結実質赤字額はなく、良好な状態にある。引き続き、当該比率の適正な推移に努める。

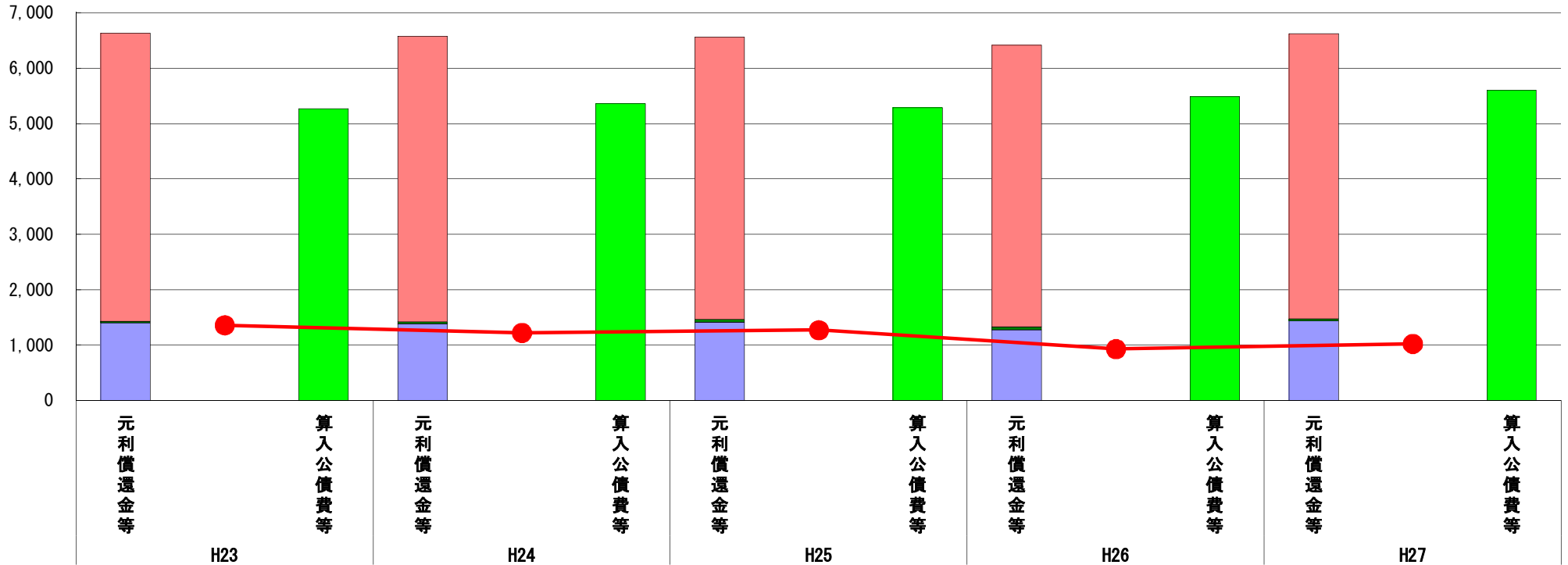
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県中津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		5,202	5,157	5,093	5,081	5,150
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		29	42	56	56	36
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,400	1,380	1,406	1,277	1,438
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		5,271	5,360	5,284	5,485	5,601
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,360	1,219	1,271	929	1,023

分析欄

合併特例債対象事業の増加に伴う元利償還金の増などにより、元利償還金は前年度比69百万円の増となった。それにともない、算入公債費等が前年度比116百万円の増となっている。これにより、実質公債費比率の分子は、94百万円の増となった。今後も起債の状況を鑑みながら、財政運営に努める。

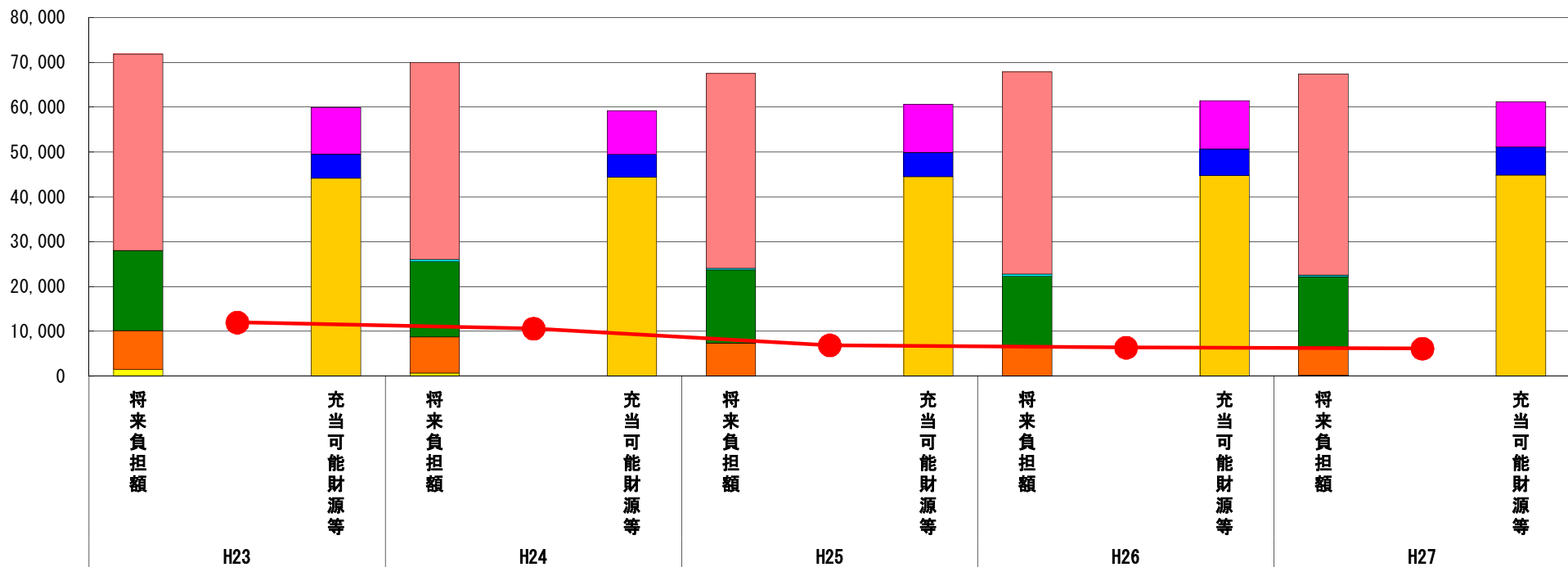
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県中津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		43,888	43,930	43,444	45,097	44,776
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	397	399	400	402
	公営企業債等繰入見込額		17,811	16,890	16,331	15,615	15,626
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,607	7,961	7,393	6,711	6,311
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,575	758	-	-	240
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,370	9,710	10,816	10,778	9,943
	充当可能特定歳入		5,311	5,168	5,385	5,925	6,346
	基準財政需要額算入見込額		44,213	44,380	44,453	44,724	44,871
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,987	10,677	6,914	6,396	6,195

分析欄

大量退職が減り退職手当負担見込額が前年度比400百万円の減となっている。一般会計等に係る地方債の現在高は前年度比321百万円の減、地方債発行額の抑制等により将来負担比率の分子は前年度比201百万円の減となっており、減少傾向にある。今後は次期計画「第3期中津市行財政改革5ヶ年計画(平成29年度～平成33年度)」を策定し、起債の発行抑制を図り、当該比率の適正な推移に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大分県中津市

人口	85,264	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	84,572	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	491.53	km ²	実質公債費比率	5.5	%	
歳入総額	43,053,598	千円	将来負担比率	32.2	%	
歳出総額	41,257,213	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1	H25 II-1
実質収支	1,508,267	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-2	
標準財政規模	24,214,325	千円				
地方債現在高	44,776,245	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
L 最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [56.3%]

有形固定資産減価償却率の分析欄
現時点では類似団体内平均を下回っているが、道路や公営住宅、学校施設における一人あたりのストック量は類似団体内平均値を上回っており、総量圧縮等の取り組みを行なわれれば、有形固定資産減価償却率は上昇の一途をたどると推測される。平成29年3月に策定した「公共施設総合管理計画」に基づいた着実なマネジメントの推進が必要である。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

類似団体内順位 -/-, 全国平均 22.9, 大分県平均 0.0

債務償還可能年数の分析欄

財務書類作成中・未作成

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

分析欄
これまで当市は、交付税算入率の大きい旧合併特例事業債や過疎対策事業債などのいわゆる「優良債」を活用して建設事業を実施してきたため、将来負担比率は類似団体内平均値よりも低いが、「優良債」を活用できる期限が迫ってきている。今後、公共施設等の老朽化対策としての建設事業を実施するには、国県補助金や「優良債」以外の起債などに財源を頼らざるを得ない状況が予想される。安定した財政運営と強い行政基盤を確立し、人口規模と財政状況にふさわしい行政サービスが継続的に提供できるよう、平成29年3月に策定した「公共施設総合管理計画」に基づいた着実なマネジメントの推進が必要である。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					32.2
	有形固定資産減価償却率					56.3
類似団体内平均値	将来負担比率					37.3
	有形固定資産減価償却率					59.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄
○将来負担比率については地方債発行額の抑制による地方債現在高の減、また団塊世代における退職者増の傾向ではあるが「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って新規採用職員を抑制していることから、退職手当負担見込額が抑制されており、将来負担比率が類似団体平均より良好な数値で推移している。今後も継続して当該比率の適正な推移に努める。
 ○実質公債費比率については合併特例債等により地方債の元利償還金が増加傾向であるが、このうち基準財政需要額に算入される額も比例して増加している。よって市の実質的な負担が軽減されている。実質公債費比率は前年度と比べて0.4ポイント改善した。類似団体平均と比べ良好な数値となっている。今後も良好な数値を維持しつつ、適切な財政運営に努める。

(参考)

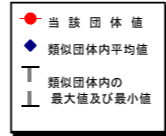
		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	61.4	55.1	35.6	33.3	32.2
	実質公債費比率	8.3	7.4	6.6	5.9	5.5
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	37.3
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

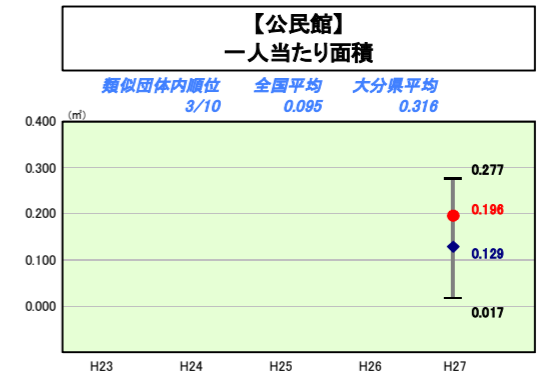
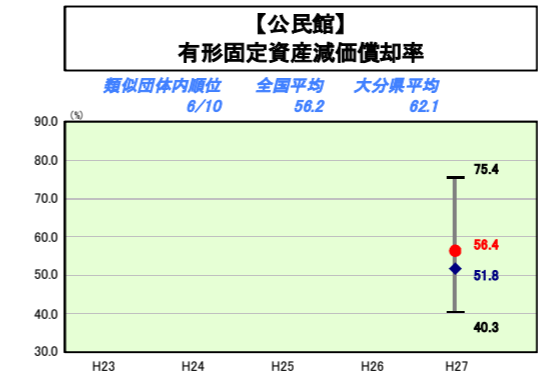
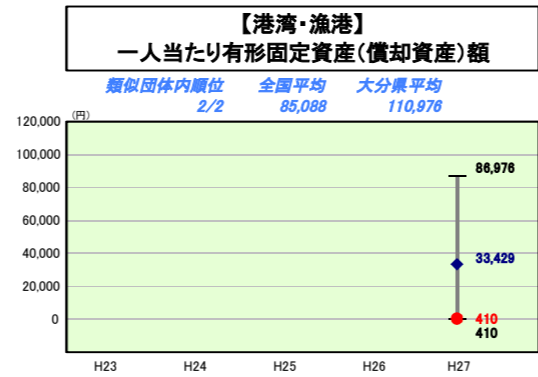
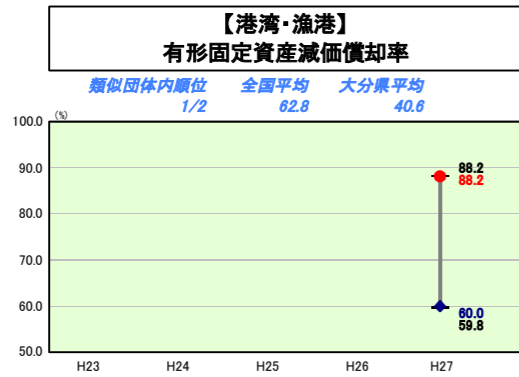
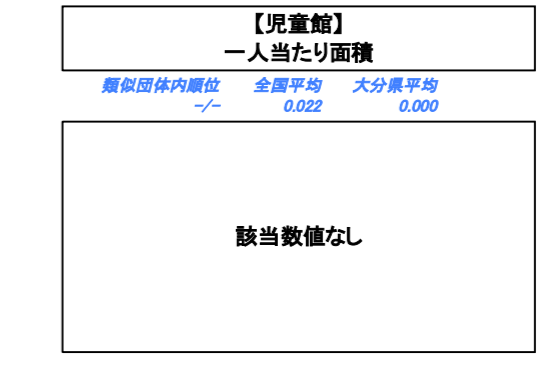
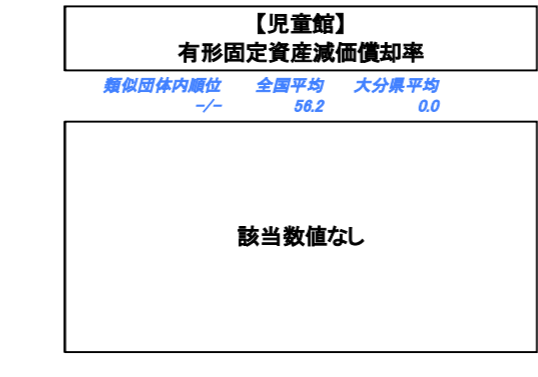
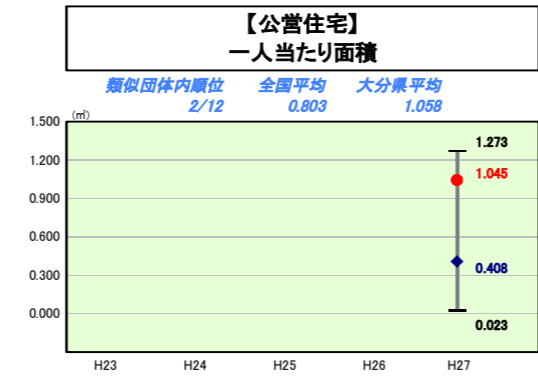
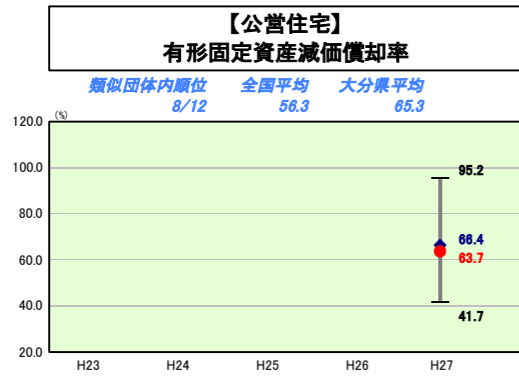
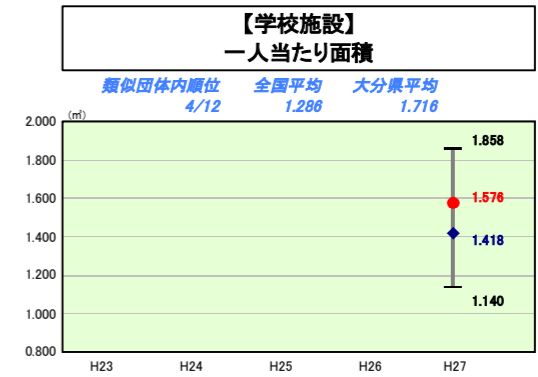
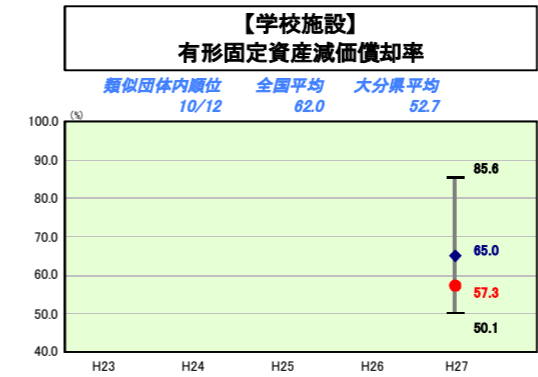
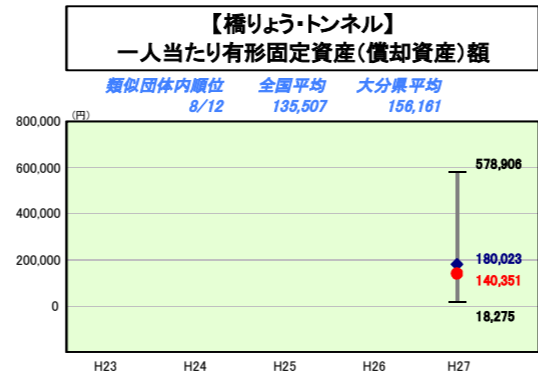
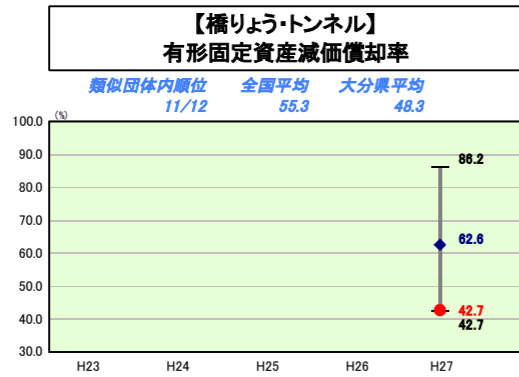
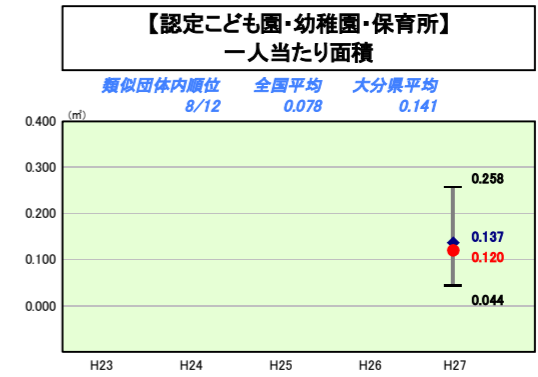
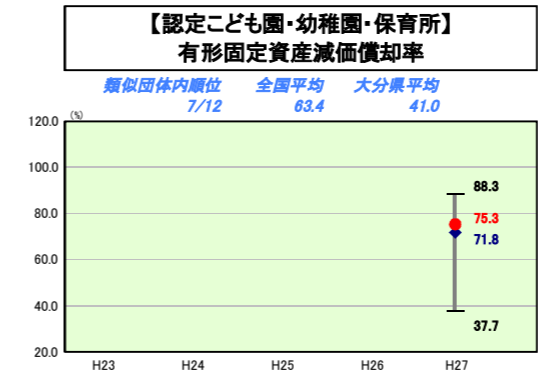
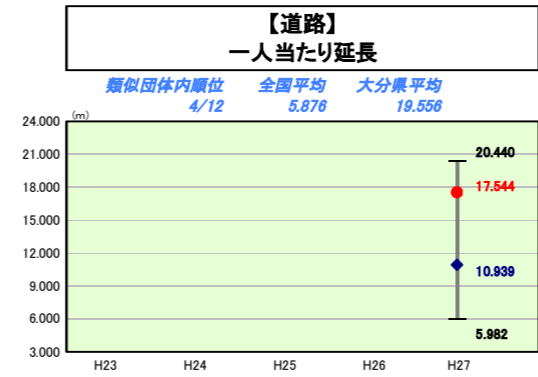
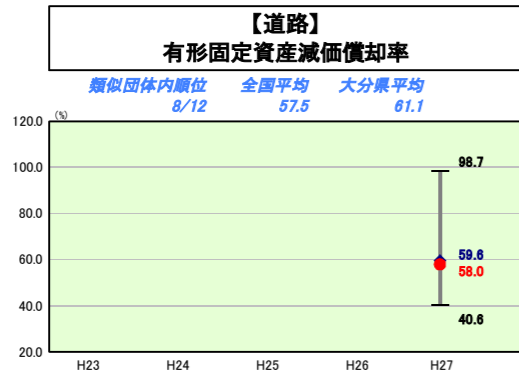
平成27年度

大分県中津市

人口	85,264	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	84,572	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	491.53	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	43,053,598	千円	将来負担比率	32.2	%
歳出総額	41,257,213	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,508,267	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	24,214,325	千円			
地方債現在高	44,776,245	千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



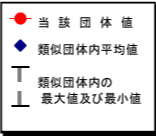
施設情報の分析欄
 道路、学校施設、公営住宅、公民館の一人あたりストック量が、類似団体内平均値を大きく上回っているが、平成17年3月1日の市町村合併によるものと推測される。地域住民の生活に直結する公共施設等は維持しながらも、地域の実情に応じながら、公共施設等の圧縮や民間活力の活用など、平成29年3月に策定した「公共施設総合管理計画」に基づいた着実なマネジメントの推進が必要である。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

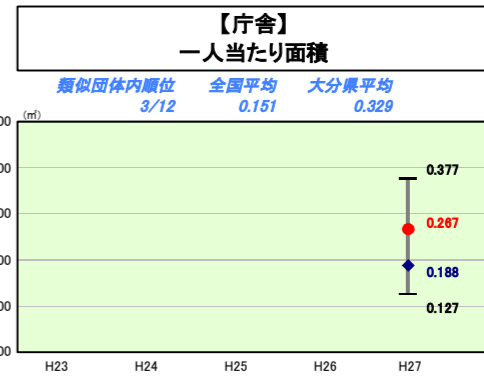
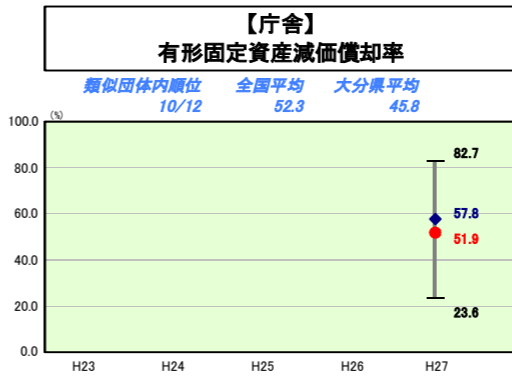
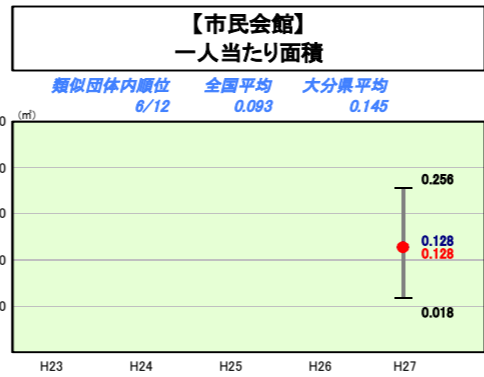
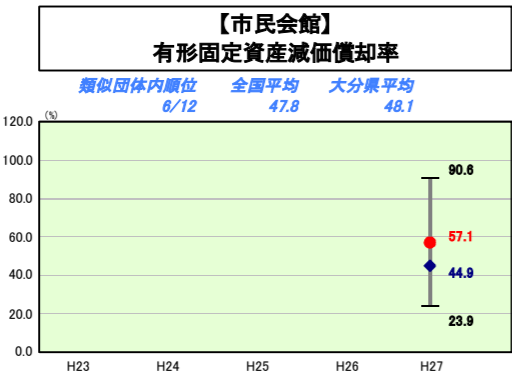
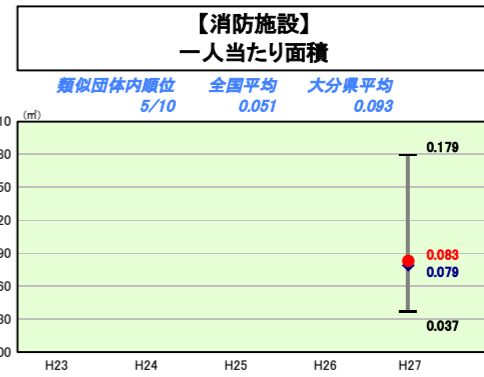
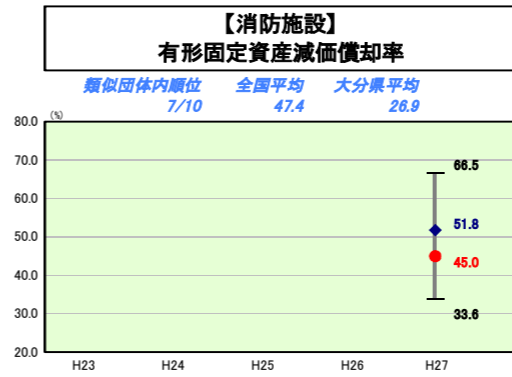
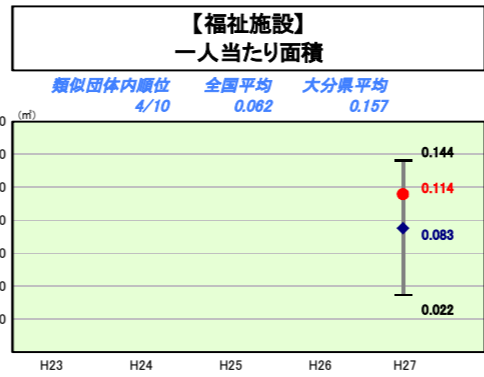
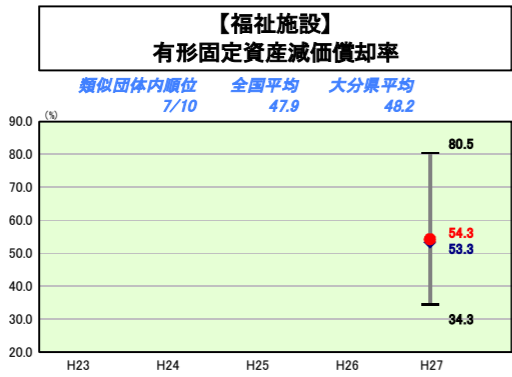
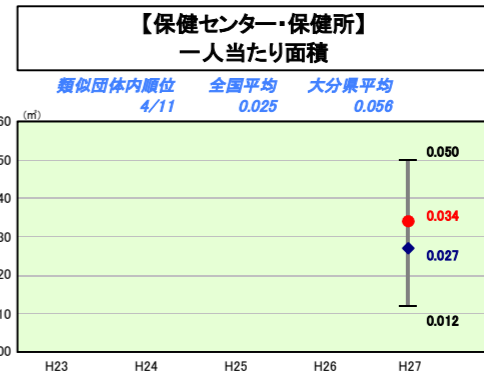
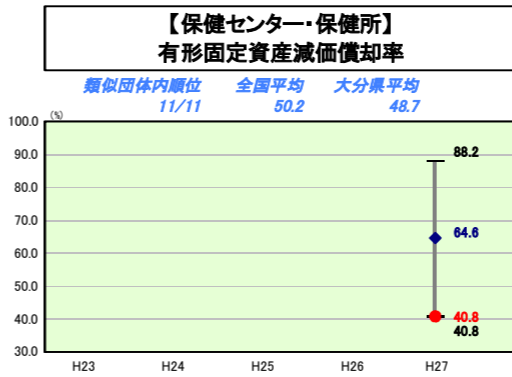
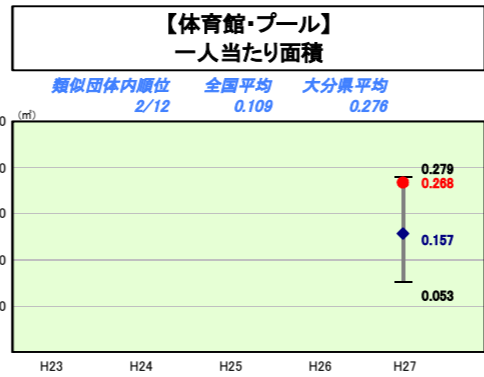
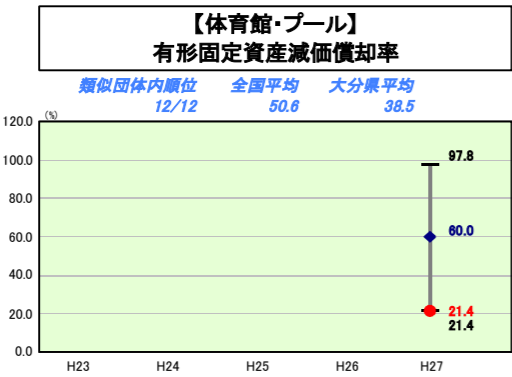
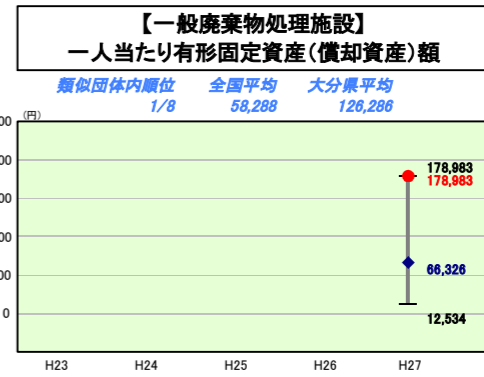
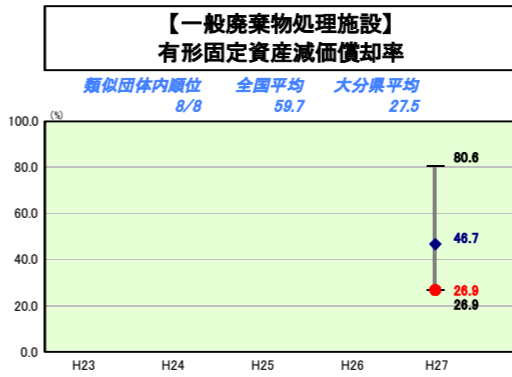
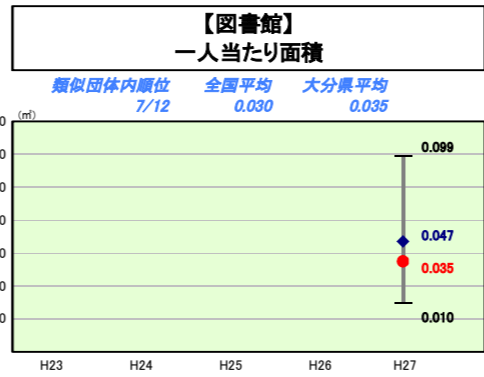
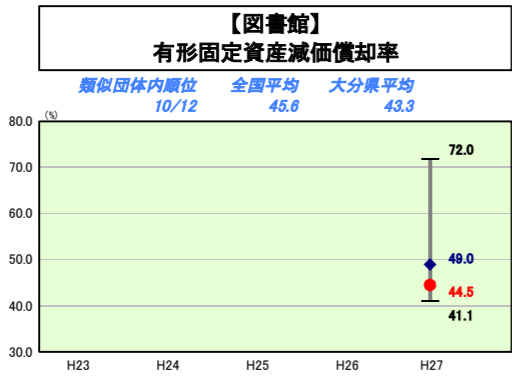
平成27年度

大分県中津市

人口	85,264	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	84,572	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	491.53	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	43,053,598	千円	将来負担比率	32.2	%
歳出総額	41,257,213	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,508,267	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-2	
標準財政規模	24,214,325	千円			
地方債現在高	44,776,245	千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 体育館・プールの一人あたりストック量が、類似団体内平均値を大きく上回っているが、平成17年3月1日の市町村合併によるものと推測される。
 施設利用の状況を踏まえ、集約化や他市施設の相互活用など、平成29年3月に策定した「公共施設総合管理計画」に基づいた着実なマネジメントの推進が必要である。